2012 年 9 月 20 日
（公財）日本ユニセフ協会

宮城県子ども支援における課題

日本ユニセフ協会の被災地支援事業から見た被災地域の課題

［社会的養護］

○ （遺児支援・父子家庭）震災で遺児となったのは、岩手県 481 人、宮城県 877 人、福島県 142 人（2012 年 6/17 現在）。岩手県は、「被災遺児家庭支援専門員」を６名雇用、沿岸広域振興局に配置し、被災ひとり親家庭への支援を重点的に行っているが、宮城県では児童相談所が孤児を主に担当し、遺児については、市町行政の手が回っていない状況。

○ （父子家庭）遺児家庭の中でも半数弱を占める父子家庭は、家事・育児を主に担ってきた母親を失い、適切な支援や保護も届きにくい状況。従来のひとり親支援が母子家庭重視の傾向にあったことも起因。父子家庭への支援や父子家庭支援者への支援が大切。

○ （孤児支援）里親登録をせずに、子どもたちを見ている親族の方々、高齢の親族里親（祖父母）など孤児を引き取った家族への金銭面以外の支援も大切。被災孤児への経済的支援が手厚い故に実子への支援との差に困惑する親族もいる。里親会に所属する里親とは状況が異なることもあり、里親会による支援の難しさもある。行政と民間との二重の支援が大切。

［暴力からの保護］

○ （児童虐待・DV など子どもへのあらゆる暴力からの保護）震災によって生活が激変し、家庭生活も地域社会も不安定になりがちな状況で、家庭内での DV や児童虐待、保護者の多忙な状況や預け先のないことから起きるネグレクトなどのリスクは、以前より高まっていると考えられる。虐待を予防できるような体制作りや CAP ワークショップの幼保小中学校や地域での実施が効果を高める。

［心理的ケア］

○ 復興や住民への支援を担う行政担当者等の疲労が顕著であり、支援側への心理ケアが必要。

○ 「こころの問題は、２年目以降のほうが懸念される」（宮城子ども総合センター所長の発言）と言われる通り、長期的／継続的な支援が必要。引っ越しなどによる友人との人間関係の変化、いじめなど（不登校も増えているという話はあるが、実際に数では出ていない）も懸念材料。母親の、産後鬱が増えているという報告もある。震災と直接的な関係があるかどうかは不明であるが、10 代の妊娠が増えているという話もある。

○ 現地で子どもとかかわっている大人の話からは、子どもの心理的なニーズは多様化していることがうかがわれる。震災そのものの影響だけでなく、その後の家族の経済的安定、子ども自身や親にとって慣れ親しんだサポートがどの程度周囲にあるか、震災前にどれだけ家族としてのリスクがあったかどうか、などによって違いが出てきている。孤立化しがちな家族が心配。また、震災後の保護者の仕事状況や生活環境の変化によって、通勤時間や勤務時間が増え、親の時間と気持ちの余裕が震災以降なくなった家庭もある。子どもの心理的リスク軽減のためには、親子で一緒に良い関わりができるような時間、特に親子で遊ぶことなどを促進することが必要。

○ 保育園、幼稚園に対する心理的支援は子ども総合センターが中心となって行っていることではあるが、仙台から遠い地域では、センターからのスタッフ訪問回数よりも、園のニーズが上回り、その間をいくつかの NGO や NPO などが埋めている。県で地域の幼稚園や保育園の心理的ケアのニーズを受け取り、サポートする体勢が長期的には必要となるであろう。

2012 年 9 月 20 日
（公財）日本ユニセフ協会

［子どもたちの居場所支援］

○ （遊び場）子どもの遊び場が不足。遊ばないことによる様々な発達上の問題が懸念される。子どもの遊びの必要性についての大人の理解を高め、技術や方法を大人が工夫し学ぶ必要がある。またその機会を作ろうとする大人の側の心の余裕がないことも聞かれるため、大人へのサポートも必要。

○ （学童保育・子どもの放課後の居場所作り）公園に仮設住宅が建つなど、子どもの遊び場がないので、学校内での子どもたちの居場所作り、放課後子ども教室の必要性は震災前にも増している。自治体による支援格差が生じることも懸念される。

○ （保育士不足）被災沿岸部では保育士不足が深刻。非常勤職員が充足されず、ギリギリの人数でやりくりしていく保育所･保育園も多い。震災前は少なかった延長・土日保育や病児保育へのニーズも高まっている。